

注：申請書及び別紙の用紙は、日本産業規格A列4番とすること。
注：申請書及び別紙への記載に鉛筆や消せるインクのボールペンなどの筆記用具を使用しないこと。

登録局の開設又は変更届出書

令和 年 月 日

東海総合通信局長 殿（注1）

☐電波法第27条の34の規定により、包括登録に係る無線局を開設したので、下記のとおり届け出ます。
☐電波法第27条の35の規定により、包括登録に係る無線局に係る事項を変更したので、下記のとおり届け出ます。

記

1 届出者

（注：法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。）

住 所	都道府県－市区町村コード []
	〒 (-)
氏名又は名称及び代表者 氏名	フリガナ

代理人

（注：代理人による申請の場合は、代理人に関する必要事項を記載し委任状を添付すること。）

住 所	都道府県－市区町村コード []
	〒 (-)
氏名又は名称及び代表者 氏名	フリガナ

注：申請書及び別紙の用紙は、日本産業規格A列4番とすること。

注：申請書及び別紙への記載に鉛筆や消せるインクのボールペンなどの筆記用具を使用しないこと。

2 包括登録に係る無線局の開設に係る事項

① 登録の番号	括K第 号
② 登録局を開設した日、又は当該登録局に係る事項を変更した日	(注：当該無線機を使い始めた日)
③ 運用開始の期日	(注：当該無線機を使い始めた日)
④ 無線設備の設置場所又は常置場所 (注：登録人住所と同一の場合は□にレ印を付けること。 注：港名のみ・船舶名は不可。)	都道府県－市区町村コード〔 〕 ☐ 登録人の住所と同一のため記載を省略します。
⑤ 移動範囲 (注：該当する□にレ印を付け、その他の場合は移動範囲を記載すること。)	☐ 全国の陸上 ☐ 全国の陸上及び日本周辺海域 ☐ 全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空 ☐ その他 ()
⑥ 無線設備の工事設計の内容	
識別符号 (C S M)	
適合表示無線設備の番号 	
無線設備の製造番号	
空中線の利得	記載不要
指向方向	記載不要
⑦ 開設した無線局数	局
⑧ 備考	

(注：⑦欄に記載の局数分の「識別符号(C S M)」「適合表示無線設備の番号」「無線設備の製造番号」を対応する番号が分かるように記載すること。常置場所が分かれる場合は対応する無線機がわかるように記載すること。)

3 届出の内容に関する連絡先 (法人・団体は部署名又は役職名も記載すること。)

所属、氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	